

〈講 演〉

現代日本における「中」意識の意味*

—中間層論争と政治のタイプ—

高 坂 健 次**

はじめに

私は昨年4月に天津社会科学院を非公式に訪問し、そのとき幸いにも潘教授や王教授、万教授らにお目にかかることができました。このたび再び訪問する機会に恵まれ、しかもこのような講演の機会を与えられ、とても嬉しく存じます。すでに、潘教授らとは遠藤惣一関西学院大学名誉教授とともに国際的共同研究を企画しつつありますが、このプロジェクトの実現はむろんのこと、今後は名実ともに貴院と私どもの大学で交流が進むことを願っております。

1 中間層研究の意味

日本における私の研究仲間の一人で、東アジアの階層事情に詳しい園田茂人の研究によりますと、中国の都市中間層には、私営企業家、国有系ホワイトカラー、外資系ホワイトカラーの三つのタイプが存在しているようです。そして、中間層に着目する意味は、「彼らが既存の国家-社会関係の枠組みを破壊するような存在なのか、それとも単なる保守的な既得権益者なのか。彼（女）らの国家に対する基本姿勢はどのようなもので、彼（女）らは国家からどの程度自律的な存在なのか。」にあると指摘しています（園田、1999；岩崎、1998）。

それに対して、日本の場合、中間層をめぐる研究関心は幾分異なります。中間層をめぐる論争は、戦後二度にわたり行われました。一度は1960

年前後で、二度目は1976年から1980年代にかけてでした。現在、まだそうは呼ばれてはいませんが、ちょうど三度目の論争が始まろうとしているように私には思えます。それらの論争を特徴づけるやり方は多くあるでしょうが、私はその背後に政治のタイプの問題が共通していると理解しています。社会階層と政治を結び付けて理解する仕方と、政治のタイプを三つに分けて歴史的に理解しようとする仕方のヒントは、今田（1989）にあります。すなわち、中間層の存在は政党や政治家の立場からすれば当然無視することができないわけで、マックス・ヴェーバー流に言えば彼らの「利害関心」がどのようなものであるかを把握することが重要な課題になります。中間層の利害関心を首尾よく把握できるにせよ失敗するにせよ、結果としてその時々々の政治のあり方を規定していくこととなります。

幾分結論を先取りする形で申せば、政治のタイプは三度にわたる中間層論争との対応で言えば、階級政治、地位政治、生活政治の三つに分けて捉えることができるでしょう。階級政治(class politics)とは、一般には利益政治ないし利害政治(interest politics)のことで、集団的ないし組織的利益の追求から生ずる利害対立を調停し、利益配分を通して社会統合を図ろうとする政治のことを指します。ここでは、とくに階級利害の対立と調整が中心となっている政治をそう呼んでおきたいと思います。地位政治(status politics)とは、そもそもは現代アメリカにおける極右勢力の台頭を分析対象として提案された概念ですが、社会的地位への関心や現状への不安感から生ずる欲求不

*キーワード：中間層、中間層論争、政治のタイプ

本稿は、1999年9月24日に天津社会科学院において行った講演の原稿である。

**関西学院大学社会学部教授

満を、政治の場面に投影することによって生ずる対立のことを指します。階層との関連で言えば、職業的地位、学歴、所得などの向上が最大の関心になります。生活政治 (life politics) というのは、生活機会の増大を求める政治ではなく、ライフスタイルや生き方を求める政治です^{注)}。今田は、これを従来の地位政治が所有の豊かさを求める「ハビング」だったのに対して、自分らしさや生きることの値打ちなど、存在の確認を求める「ビーイング」を指すものととらえています。ここではライフスタイルが重視されていますが、そのことについては後で幾分詳しく論じることにします。

三つの政治タイプを時代軸にそって社会階層の問題と関らせて論じたのは今田の功績だと私は評価していますが、これまでの中間層論争を三つの政治タイプと系統的に関連させた議論はないように思われます。しかも、論争は見事なまでに三つの政治タイプと対応しているように私には見えるのです。

三つの政治タイプの解釈については、少し余談ですが、これを発展論的な視点から捉えたいという誘惑にかられます。すなわち、階級政治、地位政治、生活政治の三つがこの順序で現代社会には登場するのではないかと。だとすれば、コントの顰 (ひそみ) にならって、「三状態の法則」とか「三段階の法則」と呼びたくさえなります。また、マズローの個人の欲求段階説のように、三つの政治タイプは実現すべき階層的利害の三つの水準に対応していると解釈したくなるかもしれませんが。すなわち、生理的欲求と安全的欲求に対応して、まずは階級的利害、その次には社会的欲求と尊敬欲求とに対応して社会経済的地位利害、最後に自己実現欲求に対応して自己流のライフスタイル利害という風に。しかし、現実状況では三つのタイプの政治はつねに共存しているのではないかと踏んでおります。もっとも、焦点の置き所としての三つのタイプには順序性があるように思えてなりません。

中国と日本では、むろん体制の違いから、政治のあり方も違います。また、国民の国家への関りかたにも違いがあるでしょう。その意味では、冒頭に申しましたように、同じく中間層に着目する意味が異なります。しかしながら、「政治」を広く解釈するならば、いずれの国においても、21世紀の政治のあり方を予見するには中間層の意識や動向を研究する必要があるという点では共通した側面もあるのではないのでしょうか。さらに、この「予見する」には、コントの場合がそうであったように、単に坐して将来を占うというだけではなく、幾分規範的な判断が含まれることになるかもしれません。少なくとも、日本の状況においては、そのことが研究者にも求められているように思われます。

以下、幾分遠回りをするようなことになるかも知れませんが、中間層をめぐる過去の論争を振り返るところから始めたいと思います。

2 第1次中間層論争と階級政治 (1960年前後)

第1次論争は、論者の部分的なやり取り (たとえば、尾高邦雄 (1967) と安田三郎 (1967)) や広義の「論争点」という表現を除いては、正面から「論争」と呼ばれた形跡はありません。しかし、1950年代後半60年前半にかけて、マルクス主義者、非マルクス主義的社会学者、政治家等がいつせいに「中間層」の問題をめぐる発言したという事実は、今から思えば「論争」と呼ぶにふさわしいものだったのではないのでしょうか。ある論者の言葉をそのまま借りれば、この時の論争のテーマは、「中間層はどこにいるか」(林、1960)、「その動向はどうか」(田沼、1957) でした。

この時期には、表現上紛らわしい概念が使われはじめていました。「中間層」、「中産階級」、「中流」、「中流階級」、「中流階層」、「中間階級」、あるいは単に「中」。概念上の混乱は、マルクス主義陣営にもそれ以外の人々の間にも見られまし

注) 今田は、かつては生活の質を求める政治という意味で「クオリティ政治」と表現したことがありますが (今田、1989)、最近では「生活政治」と表現し、生活の質のみならず自己実現やアイデンティティの確保を含めた政治を指しています。「生活政治」(life politics) ライフ・ポリティックスという言葉と考え方は、ギデンズにも見られます (Giddens, 1994: 14)。

た。概念上の混乱は、しばしばその背後にある理論枠組みの不確かさから出てきたこともあったでしょうし、逆に、ふとした概念的混乱が理論枠組みの組み替えを迫るということもあったように思えます。以下、論争の担い手をグループ毎に見ておきましょう。

2-1 マルクス主義者たち

マルクス主義者たちが、中間層の問題について一定の判断を迫られるといった状況は、第二次大戦後に始まったことではありません。しかし、戦後になって特別に中間層の性質について判断を迫られるきっかけとなったものは、1950年代後半から盛んになった「大衆社会論」の存在ではなかったかと思われまます。「大衆社会論」にもさまざまなヴァリエーションがあり、今から振り返ればとても一枚岩とは言えませんが、いずれも「大衆」が時代の行方を左右するほどの存在であると考えていたという意味において、すなわち、「階級」ではなく「大衆」こそが歴史的主体—肯定的であれ否定的であれ—であるとの認識は、階級史観をとってきたマルクス主義者としては理論的脅威であったことは否めません。「大衆社会論」において「中間層」の存在がどのように認識されていたか、言い換えれば大衆と中間層との関連については、明確ではありませんが、マルクス主義陣営からすれば、大衆や中間層の「階級的性格」は大いに関心のあるところでした。「中間層または中間階級の問題ほど、マルクス主義批判の道具にされたものはそう多くはない」（黒川、1957）と、あるマルクス主義者は述べております。また、「中間層の問題については、マルクス主義者のあいだでも、多くの誤った公式論が主張され、少なからず、問題が混乱させられてきた」との反省があったのです。

マルクス主義陣営の内部にも、さまざまな提案と関心が見られました。ここでそれらについて逐一見る必要はないと思います。きわめて特徴的な対応だけをあげれば、都市中間層は二大階級に分裂収斂するだけでなく絶えず新たに形成される存在（＝階級）であることを強調したもの（黒川、1957）、ミルズの「ホワイト・カラー」になぞらえて、旧中間層と新中間層のサイズを試算し、日

本では（この時点では）旧中間層の存在が大きいことを指摘したもの（田沼、1957）、などがありました。

しかし、全般的に見れば、データの利用に関して、彼らがきわめて不十分だったことは否定できません。上に見た黒川の論文は、雑誌の『思想』に掲載されたものでしたが、まさに思想的な考察に終始しており、文献の参照も十中八九マルクス・エンゲルス全集とレーニン全集からのもので、実証的なデータは一つもありませんでした。田沼の試算には、「国勢調査」（1955年）や総理府統計局の「就業構造基本調査」（1956年）が使われていましたが、当然のことながら彼が知りたかった労働組合意識など社会意識についての実証的データは利用できなかったのです。データ不足はこのように明らかでした。

マルクス主義者による中間層の分類については、大橋（1959、1971）の努力と意図について触れないわけにはいきません。大橋は階級構成表の案出で有名ですが、1959年の段階では、非雇用者の専門技術職、事務職、保安・サービス職などは「新中間層」というグループにまとめられていました。ところが、この処理のしかたが、新中間層が増大傾向にあること、その層は労働者階級とは異なる階級であること、その増大は社会の安定化をもたらしものであること、などの認識を生み出し、大橋の意図に反して「新中間層」のカテゴリーの設定が、マルクス主義階級理論の否定と大衆社会論の擁護に利用された」（橋本、1998：45）のでした。

その結果、大橋は後に「新中間層も労働者階級としての階級意識を強化」し、「労働者諸階層を結集・統一」するために、「新中間層」という言葉の使用を止めてしまったのです。大橋グループの階級構成表（大橋、1971：84-85）は、今でも利用されています（たとえば、日本社会の階級論について、英文で執筆された数少ない著書の一つである、Stevenのものなど）、そこでは新中間層は労働者階級内部の下位分類として「いわゆるサラリーマン層」として扱われているにすぎません。このような階級理論の「過政治化」や実践的でないしは「政治的配慮」（橋本、同上）は、長い目で見ますとマルクス主義者の階級理論に対する

不信を招いてしまったように思われます。

2-2 社会学者たち

日本の社会学者の中には、少なくとも1970年代まではかなりの比率でマルクス主義社会学者が存在していましたが、ここでいう社会学者は非マルクス主義的社会学者のことです。ミルズの『ホワイト・カラー』（原著は1951）が1957年に日本でも訳出され、広く読まれました。ミルズはご承知のようにアメリカの中産階級を取り上げていたのですが、マルクス一辺倒でもなくヴェーバー一辺倒でもなく独自の総合的視点に立っていたこともあってか、日本の社会学界では殊のほか評価が高かったのです。こうして、ホワイト・カラーが研究面でも日常生活面でも注目されるようになりました。

さらに、アメリカ社会学の影響を受けたり、階層や社会移動に関する統計的手法に習熟した若い社会学者が育ちはじめ、1952年には「SSM研究会」が階級帰属意識の研究調査を行いました。1955年には国際社会学会（ISA）に協調して、日本社会学会調査委員会の主催で「成層と移動調査」が実施されました。これが事実上第1回のSSM（社会階層と社会移動）調査研究となったのです。そうした新しい理論と分析方法を駆使する研究者グループを頼みとして、1960年に雑誌の『自由』が「中間階級調査」を企画しました。その調査を担当した林知己夫と西平重喜は、「調査報告」のまえがきで次のように述べています。

「われわれはかねてから、一般市民の実状とかけ離れた議論や、いわゆるうがった解釈や、現実にはなんの根拠もない意地の悪い説明がおこなわれていることを、残念に思っていた。そこで、科学的なデータにもとづく論文の執筆、ならびにそのための調査実施の依頼を、快よく引き受けることにした。」（林・西平、『自由』第7号、1960年6月発行、pp. 155-156）

ここには明確な言及はありませんが、実証的なデータと計量的な分析方法を欠いていたマルクス主義者たちに対する批判の意味がこめられていたとみてまず間違いのないところでしょう。階級・階層や社会移動に関する統計的ないし計量的研究は、こうして社会学の世界だけではなく、一般読

者にも広く存在を知られるようになったのです。

この調査のヘッドをつとめたのは、1955年に行った「成層と移動調査」でも大きな働きをした尾高邦雄でありました。日本社会学の中では産業社会学の草分けとして中心的存在であった尾高（1961）は、1960年前後の「中産階級論ブーム」の背景として4つの点を指摘していました。第1点は、勤労者層の生活水準の高まりによって、外見的に「中産階級化」したこと。「戦争直後の食うや食わずの時代は遠い昔のこことよくなった」と述べています。第2点は、保守・革新の両方の政党が、同時に「中産階級の育成」をスローガンとして謳ったことです。中産階級が大きなたまりだとすれば、集票活動のターゲットにならない筈はありません。第3点は、ホワイト・カラーの増大と技術革新によるブルーカラーのホワイトカラー化が、「新中間層」や「中産階級」の増大に対する人々の関心と呼んだことです。第4点は、各国の社会学者によって、階級構造や階級移動に関する本格的な研究がはじまり、またその成果が翻訳されたことです。

第1次の論争は、このような背景のもとに、「紛糾する中間階級論議」をめぐってなされたのです。尾高の議論は、当時としてはかなり力のあるものでした。彼の結論は、中間階級の中に「中産階級」（及び準中産階級）と「中間層」と呼ぶべきものが二つあって、両者の間に相当の異質性があるということでした。ここで言われていた「中産階級」とは、月収3万円以上あるいはある程度の財産を所有している俸給生活者、と小企業主のことです。それに対して「中間層」とは、それ以下の俸給生活者、小企業主と、月収3万円以上またはある程度の財産を所有している労働者です。月収3万円という額がどの程度のものかですが、1960年の時点でサラリーマン（都市勤労者世帯）の平均月収がざっと4万円、民営賃貸住宅の平均家賃（東京で66m²）が約7千円と言われていました。中産階級と中間層の間には、階級帰属意識、職場での勢力、支持政党などにおいて著しい違いが見られました。たとえば、おおざっぱに言うと、中産階級は、「中間階級」意識が46%ほどで、職場では上役よりは部下の方が多く（＝勢力大）、自民党支持が多い。それに対して、中間層では「中

間意識」はせいぜい22%どまり、職場では部下よりも上役の方が多く(=勢力小)、社会党支持が多かったのです(尾高、1961)。

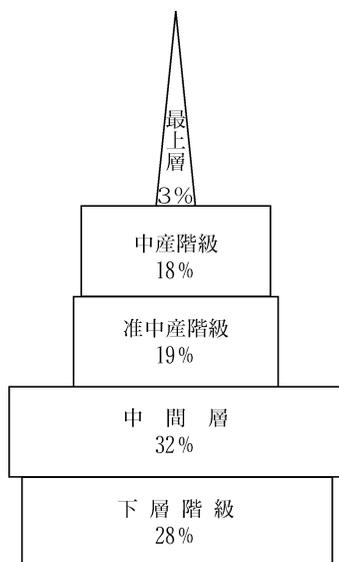


図1 階級構造の模型図(尾高、1961: 26)

尾高とチームを組んで「中間階級調査」に従事した林と西平は、ともに意識や社会的態度を加えて考察しているところに大きな特徴がありました。今日から見れば、珍しいことではありませんが、当時としてはかなり斬新な調査項目だったのでないでしょうか。

2-3 政党の動き

占領時代以降の日本の政治は、いわゆる「55年体制」によって、自由民主党と日本社会党の二大政党が全勢力を二分するかたちで進んでいきました。もっとも、「二分する」というのは不正確でして、二大政党制ではなく「11/2 政党制」だと悪口を言われたりしたものです。それでも日本社会党が英文標記では「Japan Socialist Party」となっていたことに象徴されますように、社会党は内部的対立のことを別とすれば、対外的には「社会主義政党」を標榜していました。1955年に採択された社会党の統一大会宣言ならびに組織活動方針において、「社会主義革命の達成を歴史的使命とする」ことや「労働階級を中核とした広汎な勤労大衆の階級的な大衆政党である」ことを確認し

ていました。

1960年と言えば、日本が日米安全保障条約の締結の問題で政治的に大きく割れて、学生や労働者の一部は国会になだれ込んで流血事件に発展した年でもあります。条約の自民党単独裁決による承認のあとは、「政治の季節」が終わって池田勇人首相の下、所得倍増論とともに「経済の時代」がやってくるのです。

「安保闘争」に先立つ1960年1月に、日本社会党から右派の西尾グループが離党し、「民主社会党」を結成しました。その民主社会党が基本政策として「中産階級化政策」をかかげたことも、中産階級論に拍車をかけた要因となりました。新党は、民主社会主義を理念として掲げることによって、「特定の階級に奉仕するものでなく、ひろく国民の利益をまもり発展させようとしたのです。ここでいう「中産階級化」の具体的イメージとしては、「こんごの8年間に標準世帯の所得をだいたい二倍、平均五万円とする」「低所得者でも三万円を下ることのない状態をつくりあげる」ところにありました(「中産階級化政策の基本理念と政策の目標」1960年7月4日)。

2-4 階級政治

以上、マルクス主義者たち、社会学者たち、政党の中間層論のエッセンスを長々と紹介してきました。主張の内容は、むろんまちまちです。しかし、視点をずらすならば、同時代に提案された中間層論として、ある共通の枠組みがあったことが見えてきます。今田(1989)が示唆したとおり、それが階級政治です。階級政治とは階級イデオロギーにもとづいて利害の対立・調整が行われることを指しています。マルクス主義者たちが階級理論を枢軸にして中間論を展開したのは言うまでもありません。大衆や中間層が議論の対象になっているときさえ、問題はその「階級的な性格」にありました。労働者運動や労働組合活動にどの程度組み込むことができるか、が関心の焦点でした。若き社会学者たちが社会意識を調査する場合、「階級」帰属意識を無視したわけではありません。多様な概念や方法のなかから、統一した階級構造図を描き出したいというのが野心でした。大衆政党ないし国民政党への道を歩み始めた民社党にして

も、階級イデオロギーとの対抗が思想と行動を規定する軸となっていたわけです。支持基盤を労働組合に依存していた点では、社会党と変わりありませんでした。先ほど触れなかった自民党も、「階級至上主義」を批判しつつもみずからは「国民の中産階級化への新しいスタートを開始すべき時期が来た」との認識に立っていたのです（1960年1月27日）。自民党にしても民社党にしても労働者階級という括り方に組み込まただけで、階級イデオロギーから自由であったわけではないのです。要するに、第1次中間層論争は、階級政治に対応しつつ展開していたという特徴をもっていたのです。

3 第2次中間層論争と地位政治（1970年代後半）

第2次中間層論争は「新中間層論争」と銘打たれ、それは1977年5月以降に『朝日新聞』紙上で断続的に掲載された一連の議論を指しています。たとえば、総理府の行った「国民生活に関する世論調査」によりますと、1958年には自分の生活程度について、「中」と答えていた人の割合が72%であったものが、1973年には90%を超えたことが背景にありました。マスコミはいっせいに「9割中流意識」とか「一億総中流」と言いはじめたの

です。この90%という数字は、じつは、上、中の上、中の中、中の下、下という5段階のなかから選んでもらった結果で、中というカテゴリーだけが3つに細分化してありました。どこまで意識的にそうしたのかは謎ですが、こうしておけば「中」が増えるのはあたりまえで、後にみるSSM調査によれば、9割に達するわけではありません。SSM調査研究の方は、伝統的に、上、中の上、中の下、下の上、下の下の5つの層に分け、その中から自分が所属していると思われる層を選んでもらっています。ここでは、1955年以来1995年まで、5回にわたる階層帰属意識の分布を図示しておきましょう。

（データ利用については、1995年SSM調査研究会の許可を得ています。）

「中の上」と「中の下」を合わせた割合が、1955年時には42%ほどだったものが、65年には約55%、76%強とどんどん増えていったのです。その後は多少の増減はありますが、ほぼ一定しているといってよいでしょう。いずれの回答カテゴリーを採用するかは別として、55年頃から75年にかけて、自己の所属階層を「中」だと答える人の割合が急増したことは確かです。そして、この急激な「中」の増大が、人々の関心をひきつけたのです。

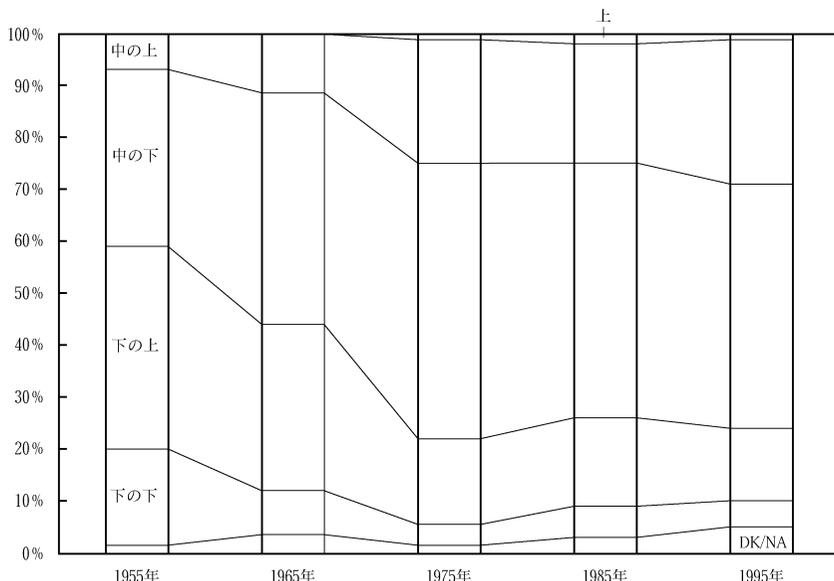


図2 階層帰属意識の分布

しかも単純に「中」が増えたというだけではありません。高度経済成長を経験してきた日本社会が、1973年にはオイルショックに見舞われ、それを契機として低経済成長時代へと時代が大きく変わっていた最中の急増だったから余計に謎に思えたのかもしれませんが。さらに、60年代後半から70年代にかけては、公害問題の深刻化に伴う住民運動の高まりや大学紛争に象徴される管理社会への異議申立てなど、「豊かな社会」の陰の部分が人々の意識に上っていたときだったのです。さらに、この論争に参加した岸本（1978）の言葉を借りれば、「中流」は幻想だという警鐘が直感的に人々に訴える力をもっていた時期でした。この論争の少し後、ECの機密文書（1979）に「日本人はウサギ小屋に住む働きバチ」という意味の表現があることが判明して問題になったことがありますが、どこかでは住宅事情の劣悪さを日本人が自ら感じ取っていたところでもありました。

むしろこうした負の部分の意識が階層帰属意識と直ちに連動しなかったとしても、別に不思議ではないのかもしれませんが。しかし、不思議でないのなら不思議でないなりに、人々は合理的な説明を求めていたとしか考えられません。一新聞の断続的連載が広汎に多大の反響を呼んだのには、「中」の肥大現象を「パズル」（クーン）と見なす気持ちが研究者の間にも論壇にもあったからに違いありません。岸本（1978）の本が後になって文庫本（1985）として再版されたときに付けられた解説のなかで、解説者（山田宗睦）は「それにしても100人中95人が自分の生活や富を中だと思っているのだから、じつにふしぎな意識現象である」と述べています。ともかくも、こうして4人の学者によっていわゆる「新中間層論争」が始まりました。

理論経済学者の村上（1977、1984）は生活様式や意識で均質な存在があらわれたとし、これを後に「新中間大衆」と呼びました。現在の「中」意識の持ち主は、ブルーカラー、農民、自営業主、が多く含まれている点で、「新中間大衆」と呼ぶにふさわしい。新中間大衆の登場によって、階級イデオロギーに基づく政治、すなわち階級政治は衰退して、かわりに登場するのは人々が固有の特

殊な既得権益を維持しようとする地位政治です。逆に言えば、既得権益が損なわれようとするごとに新中間大衆は敏感に反応します。彼らの保身的性格の原因がここにあります（もっとも、保身性とならんで批判性も持ち合わせてはいるのですが）。政党は政党で、「伝統指向型包括政党」を脱して「利益指向型包括政党」となって都市消費者を受益者とする政策に転換することを迫られます。70年代前半まで支持率を下げていた自民党はその脱皮に辛うじて成功し、社会党は階級イデオロギーから脱皮することができずに低迷を続けました。70年代末の保守回帰現象は、豊かさの帰結でもあったのです。

理論経済学者の岸本（1977、1978）は、自分が「中」であるとの回答は、上でもなければ下でもないからというほどの意味だろうから、きわめて根拠が薄弱だと考えました。回答の如何にかかわらず、雇うものと雇われるものとの二重性は厳然として残っているのであって、「中流意識」は幻想にすぎないと指摘しました。しかし、それでもなぜ人々が「中」を選ぶかは疑問です。岸本は、論文の端々で多くの仮説を提案しました。曰く、自分の過去と比べれば生活がよくなったからではないか、必死の力で這い上がろうとしてきた自分の努力を認めてやりたいという気持ちがあるからではないか、一つや二つは世間並みと言えるもの（耐久消費財）が手に入ったからではないか、等々。しかし、村上と同様、それらの仮説を厳密な意味で検証できるようなデータへの参照も分析も欠けていました。

社会学者の富永（1977、1979）は、「地位の非一貫性」という社会学的概念を持ち出し、第3回1975年SSM調査の分析結果から、6割になる非一貫クラスターが「中」意識の主な担い手だと主張しました。富永の結論は、今田・原のクラスター分析（今田・原、1979）に依拠しています。分析には、所得、学歴、職業威信といった社会経済的基礎変数や、さらにこれに権力、財産、生活様式が加わって使われたりしています。一貫クラスターとは、これらの変数に照らして上ないしは下の地位で一貫しているクラスターのことである。上で一貫しているのが約1割、下で一貫しているのが約3割という結果が出されていました。富永

の主張は、社会的視点・報酬の分配規則が多次元になった結果として、「決定的に上」「決定的に下」と言える人口部分が少なくなり、「多様な中間」が形成されたのだという点にありました。

政治学者の高島（1977）は、生活様式の画一化が見られるとしても、それはやがて新たな社会的格差ときびしい政治的対立の出発点となるのではないかと警告しました。70年型の政治対立は、中間層の内部において起きるのではないか。対立の軸は先進資本主義諸国の動向からみて、政治そのものについての新しい異議申し立てと、経済成長優先主義に対する根本的批判から生まれるだろう。新中間層がその変革の自覚的主体となりうるかどうかは脱産業社会時代の政治を左右することになるだろう、と。

論争の常として、議論は錯綜し、八方に広がっています。が、9割にもおよぶ「中」意識をもつ人口部分の性質をどのように理解するかという点をめぐって展開したことは確かです。その人口部分が均質であるか、多様性を含んだ存在か、新たな対立の芽を含んでいるのか、「中」意識は幻想なのか。第2次の論争は、今田の言う地位政治に対応しています。階級イデオロギーと階級政治とに彩られていた第1次論争と対比すれば、その特徴はあきらかでしょう。マルクス主義に一番近い岸本にしても、「雇う側か雇われる側か」の構造的二極性からすべては派生しているのだと強調するにとどまり、「資本や資本家が見えにくくなっている」ことを認めていたのです。地位政治時代の政党が、階級イデオロギーをあてにできないことは、新中間層論争に共通の認識になっていたのです。

4 第2次論争のあと

第2次論争は、上に触れた4人のやりとりで完了したわけではありません。「中」の急増もしくは肥大については、ひきつづきその疑問を解決しようとしてさまざまな発言や本格的な研究が試みられました。他方では、9割中流意識と言われた「中」の中身に多少の変化の兆しが見え始めました。本節では、この2点について、大急ぎで見て

おくことにしましょう。

4-1 中流意識のかげり

1980年、総理府の「国民生活に関する世論調査」の結果の推移を見ますと、それまでは60%ほどあった「中の中」が一举に50%台に落ち込み、その分「中の下」や「下」が増えるという現象が見えました。俗に「中流意識のかげり」などと報道された現象です。こうした傾向は80年代に一貫して見られ、1987年には、別の調査によりますと、分類のカテゴリーが異なりますので直接的な比較は困難ですが、「中の上」が前年度に比べて46.6%から40.7%に減少し、他方、「中の下」は35.2%から38.7%へと増えています（経済企画庁「国民生活選好度調査」）。さらに、1988年度と同調査によりますと、「中の上」は34.5%に減り、「中の下」は40.9%に増大しています。新聞は、この結果をとらえて、「一億総中流」と言われる日本人の中流意識は、大きく揺らぎ始めた」と報道しました（『読売新聞』1988年11月3日、p. 1）。

論壇では、いちはやくこうした状況の変化に呼応した議論が出始めました。評判になったものを二つだけ挙げておきましょう。一つは、「分衆」の誕生を主張したものです（博報堂総合生活研究所、1985）。「分衆」とは造語で、「分割された大衆」からとられたものです。「大衆」の特徴が均質性にあったとしますと、「分衆」の特徴は差異性にあります。主として、消費の世界の問題を取り上げていますが、「他人並み」に右に倣えという同調主義的な消費行動は終わりをづけ、「自分並み」（＝自分流）の遊び方や行動が主流となるというものでした。そして、中流といっても一枚岩ではなく、「ニューリッチ」と「ニュープア」とに分化してきているのではないか。このような論調は、今から思えば差異性に彩られたさまざまな商品を生ろうとするマーケティング会社のしたたかな戦略だったのではないかという穿った見方もできそうに思いますが、「中流意識のかげり」論とうまくマッチしたのです。

もう一つは、「新・階層消費の時代」論を展開したものです（小沢、1985）。これも大衆社会は終わったという認識が出発点にあります。70年代に入って、所得格差や資産格差が拡大してきてい

る以上、購買力に（階層）差が生まれるのは当然で、商品市場も高級品市場と大衆品市場とに分化していこうと述べています。この議論も、77年時の新中間層論争を総括し、調査データによって「中」意識のかげりを根拠にしています。

このように、意識の面で何がしかの変化があったことは事実でしたし、その背後にある社会変化を捉えようとする動きが、先の新中間層論争のつづきとして出てきたのです。他方、「中」の肥大についての研究もひきつづき行われました。次に、研究の側面で展開された議論について簡単に言及しておきましょう。

4-2 「中」意識の研究

「中」の増大の規定要因が何であるか、何であったのかについては、いくつかの代表的研究がありました。一つは、直井（1979）の研究です。これは、1975年 SSM データの分析に依拠しています。彼女は、当時いろいろと提案されていた「中」意識増大に関する仮説のそれぞれに答えようと思いました。結論は、人々が何らかの「中階層の生活」というイメージをもっており、それをみたくしているために自己を「中」と位置づけている、でした。これが、絶対的基準説です。これは1955年から1965年への大きな変化を説明したいという強い気持ちから生まれたものです。

岸本（1978）の仮説の一つは、人々の「中」の判断が「世間なみ」意識によるのではないのかという、いわば相対的基準説でしたが、直井は慎重な検証によって、この仮説を棄却しました。直井の絶対基準説では、「自家風呂や電話のある生活」「電気冷蔵庫のある生活」などがだいたい「中」の生活ないしは「中の下」の生活として意識されてきたのではなかったかとしています。

こうして、この時は絶対基準説がいわば勝ったのです。ところが、1985年 SSM 調査の時点になりますと、間々田がそもそも「絶対的」と「相対的」の基準が明確ではないことを指摘しました。間々田自身は、成長説と平等化説というマクロ水準の仮説を導入し、それぞれを絶対基準説と比率相対説に対応させようと思いました。すなわち、高度経済成長によって生活水準が上昇し、その結果として「中」意識も増えたのではないかと考え

るのが成長説（＝ミクロでは絶対基準説）です。それに対して、戦後の民主化や福祉政策の成果で、平等化が進み、その結果平等意識が高まったために「中」意識が増えたと考える考え方が平等化説（＝ミクロでは比率相対化説）です。

間々田の結論は、成長説は、1975年頃までは大体マクロデータに合っているが、その根拠を絶対基準説に求めると、必ずしも妥当しない。65年から75年にかけては、絶対所得の上昇から説明できる以上に、「中」意識が増えてしまった。成長説は、75年以降の「中」意識の停滞、また微減傾向を説明できない。平等化説については、1960年頃から1975年頃までの時期については当てはまるが、それ以前については、不平等化にもかかわらず「中」意識が増えた。1975年以後については、平等度にそれほど変化がないのに、「中」意識は減る傾向にある。平等化説は、1960年から75年の高度成長期の階層帰属意識、あるいは「中」意識の増大を説明するよう見えるが、その根拠を比率的相対説に求めるとほとんど妥当しない、と主張しました。

盛山和夫（1990）は、間々田の研究にも満足せず、さらに次のような結論を出しています。すなわち、時代によって「中」の性質が変化したのではないかという解釈を持ち出したのです。1955年から1975年の期間は、「中」の絶対基準には変化がない一方で、生活水準が向上した。つまり、生活水準が上昇した分だけ「中」が増えた。ところが、1975年以降は「中」の基準自体が上昇してしまった。したがって、75年以降、オイルショック以降の低成長時代に入って生活水準の方はあまり変化がなかったので、結果としては「中」が停滞するようになったのではないかと、これも SSM 調査データの再分析に依拠したものだけに説得性をもちましたが、「中」の増大にはもっと基底的で一貫したメカニズムも関与しているのではないかと考えた研究もありました。

高坂は数理モデルをたてて、その理論的分析から「中」の肥大現象を説明しようしました（高坂・宮野、1990）。この数理モデルは、今日「ファラロ＝高坂モデル、略称 FK モデル」として知られているものです（高坂、近刊）。統計的ないし

計量的アプローチが支配している研究領域での数理的アプローチは、珍しかったと思います。このモデルでは、人々が相互作用の過程で多次元的な比較を自己と他者について行い、その結果、階層の分布イメージを形成し、自己の帰属階層を尋ねられたときには、その自分が構成した階層イメージのなかで自分がどこに位置しているかを判断して回答しているのではないかと想定しています。モデル構築の出発点にあったのは、自分と近い階層については細かな識別をするけれども、自分と遠い階層については大雑把にしか識別しないのではないかという過去の研究における経験的発見(デーヴィスたちの『ディープ・サウス』)でした。数学的部分はきわめて簡単ですが、モデル自体は複雑ですので、ここで簡単に紹介することはできませんが、数理モデルによるアプローチで実証的データによる検証段階まで進み得た研究としては成功例と言えるのではなかったかと今でも思っています。

「中」意識の増大は歴史的事実です。おそらく、絶対規準説も相対規準説も、規準そのものの変化説、普遍的な階層イメージ形成のメカニズム説など、それぞれに棄却できないものがあるのでしょう。「9割中流」現象について決定的な決着がつかないままに、人々の関心は、次の段階へと移っていったのです。

5 第3次中間層論争と「生活政治」(1990年代の終わり)

第3次中間層論争とここで私が名づけようとしていますのは、まだ本格的な論争にはなっていません。しかし、今後少なくとも数年間は中間層が問題にされるときには、このような論点をめぐって議論が展開するのではないと思われる議論が始めているのです。さきほど見ましたように、「中」意識の人口部分はSSM調査研究のデータで見ると1985年から95年にかけて、わずかではありますが増大しています。少なくとも「中」が大幅に減ったとか増えたとかということはありませぬし、「中の上」と「中の下」で著しい増減があったとも思えません。問題は、中身です。この「中」グループが、今後、「中の上」と「中の下」とで互いに異質な存在として分極化していくの

か、それとも一塊のグループとして安定化の方向に向かうのかにあります。

間々田(1998)によりますと、相対所得別に階層帰属意識の分布を見てみますと、過去20年間の間に層別の特徴が浮かび上がってきます。すなわち、低所得層は、「中の下」が減って「下の上」や「下の下」が増えてきているのに対してまして、高所得層では「中の下」が減少するものの、その減少部分が「中の上」に吸収されているように見えます。すなわち、「低所得層は階層帰属意識の低下傾向を示しているのに対し、高所得層や準高所得層は、階層帰属意識の上昇傾向を示している」(間々田、1998:118)のです。

日本の社会では「平等神話」が生きているながら、実際には、このところ所得についても資産についても格差が拡大する傾向にある、というのがどうやら事実のようですが(高坂、1999)、こうした格差の拡大が「中の上」と「中の下」を支える層の分極化をますます促進するのかもしれない。

帰属階層として「中の上」を選ぶ人々と「中の下」を選ぶ人々とは、客観的な、主として社会経済的な特徴が異なるのではないかと推測されるデータは現時点で少なくありません。職業分類との関係で両者に大きな差のある部分を見ますと、「中の上」は管理的職業に多いのに対して、「中の下」はブルー・ワーカーに多いのです。「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」と尋ねたところ、明らかに高い帰属階層を選んだ人ほど「よくなった」と答え、低い帰属階層を選んだ人ほど「悪くなった」と答えています。同様のことは、満足感(「あなたは生活全般に満足していますか、それとも不満ですか」)についても、全般的公平感(一般的に言って、いまの世の中は公平だと思いますか)についても言えます。もちろん、就いている職業、生活水準の変化、生活満足感、社会的公平感などは相互に関連しあっているのだと考えられます。

では、「中の上」と「中の下」は、ますます今後分極化していくと見なしてよいのでしょうか。今田(1998;近刊)は、少し異なった視点を提示しているようです。今田はポスト物質社会と呼んでいますが、これからの(あるいは、現在すでにかもしれませんが)日本社会では大きく価値変化

表1 相対所得層別の階層帰属意識の分布の変化（間々田、1998：118）

		上	中の上	中の下	下の上	下の下	合計（ケース）
低所得層	1975(22.9%)	1.4	14.9	53.2	21.2	9.3	100.0(579)
	1985(23.8%)	1.0	17.0	43.8	24.2	14.1	100.0(505)
	1995(24.4%)	1.2	15.0	47.0	24.1	12.8	100.0(494)
中所得層	1975(33.1%)	1.2	20.4	52.9	21.6	3.8	100.0(837)
	1985(31.8%)	1.8	20.1	50.5	23.1	4.4	100.0(675)
	1995(32.7%)	1.2	18.2	53.6	21.2	5.9	100.0(661)
準高所得層	1975(22.4%)	0.5	25.1	56.9	16.1	1.4	100.0(565)
	1985(22.1%)	2.3	25.3	55.3	14.5	2.6	100.0(470)
	1995(18.6%)	0.0	31.3	53.3	11.4	4.0	100.0(377)
高所得層	1975(20.4%)	1.6	36.3	51.9	8.2	2.0	100.0(546)
	1985(22.3%)	2.7	41.2	44.8	8.2	3.0	100.0(473)
	1995(24.3%)	3.0	45.9	41.9	8.1	1.0	100.0(492)

カッコ内の数値は、当該調査における低所得層、または高所得層の構成比率を示す。

世帯収入のデータによる。1985年はA、B調査計、1995年はA、B調査の男性計。

所得階層の区切りは、下記の通り。

1975年は、175万円未満が低所得層、175万円以上275万円未満が中所得層、275万円以上375万円未満が準高所得層、375万円以上が高所得層。1985年は、325万円未満が低所得層、325万円以上525万円未満が中所得層、525万円以上725万円未満が準高所得層、725万円以上が高所得層。1995年は、450万円未満が低所得層、450万円以上750万円未満が中所得層、750万円以上1000万円未満が準高所得層、1000万円以上が高所得層。

が生じていて、従来は物質的な所有の豊かさ（ハビング）を求めていたのに対して、自分らしさや生きることの値打ちなど、存在の確認を求める（ビーイング）ように転換していると主張しています。1995年データとの関連で言いますと、地位競争不安（「まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる」）、現状維持（「もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものをいじることの方が重要であると思う」）、ポスト物質指向（「これからは物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたいと思う」）などの質問に対する回答を吟味した上での結論です。

特徴的なことは、地位競争不安に陥っている人は少数派です（不安を感じている人は、23.8%）。地位政治の特徴であった現状維持指向は52.7%で、これは現状維持派が多数派です。物質的な豊かさよりも心の豊かさやゆとりのある生活することの方を選んでいる人は、じつに82%にも上っています。

これだけでも大雑把な価値観の動向がつかめそうですが、今田はさらに地位政治からの価値転換

を規定する要因として「生活様式」を考えています。生活様式については、7つの質問項目（高い職業的威信評価、高収入、高学歴、高財産、家族からの信頼と尊敬、ボランティアなどの社会的活動、趣味活動における中心的役割）から因子分析によって、二つのタイプを導きだしています。二つとは「達成的地位指向」と「関係的地位指向」の二つです。私自身は、これらの数少ない質問項目から、提案されている二つの因子を導き出し、提案のラベル通りの生活様式として意味を与えることについては、賛成していませんが、これは質問項目の制約もあってやむを得ない面もあります。

今田の結論は次のようなものです。「達成的地位指向を抱えている人は、男女の別を問わず、地位競争不安に陥る傾向にある。」「関係的地位指向を持つ男性は、地位競争不安に陥る傾向はなく、また現状維持の傾向を強めるのでもなく、もっぱらポスト物質指向を強化する。また、かりに現状維持の傾向を持つ場合でも、それはポスト物質指向を高める方向の影響を持つ。女性の場合、男性とは異なり、達成的地位指向はポスト物質指向

に効果を及ぼさない点を除けば、男性と同様の因果構造を持つ。」(今田、1998；近刊)

今田は、かつての「新中間大衆」という概念と80年代の「分衆」という概念を利用しつつ、新たに「中間分衆」という言葉を造りました。「中間分衆」とは、「中間大衆が分解して、社会参加・ボランティアに生き方をみいだす人々、レジャーを生きがいとする人々、さらに消費にアイデンティティをみいだそうとする人々などに細分化し、均質な生活様式を想定できない状況」を意味しています。均質な生活様式を想定できないとは言っても、バラバラの生活様式を追求していると言っているわけではありません。かれらは、実際の生活様式はまちまちであっても「持つこと」ではなく「生き方」を求めているという点では共通している、と言いたいのです。達成的地位指向ではなく関係的地位指向の人々が「中間分衆」の主力部隊となると言いたいのです。

自分が達成すべき社会経済的地位に執着し、一旦獲得した既得権益についてはこれを維持しようとする行動様式は、地位政治だと呼ばれました。それに対して、人々の関心がハビングからビーイングに転換したときに対応する政治のことを、今田は生活政治と呼ぼうとしています。階級政治も地位政治も物質指向が強かったという点では共通のものをもっていました。それに対して、生活政治はポスト物質指向に呼応する政治のタイプです。したがって、今田が明言しているわけではありませんが、政党もこれからは「心の豊かさ」の実現に向けての政策を求められるようになるだろうという結論になります。これからは「中の上」に帰属するか「中の下」に帰属するかで分かれるのではなく、達成的地位指向か関係的地位指向かによって分極化し、最終的には圧倒的な関係的地位指向が支配するなかで、さらにさまざまな「心の豊かさ」の追求が見られるようになるのではないかと見ているようです。「中間分衆」の「分衆」は、ポスト物質社会の内部的な生き方の分化を意味させたいのです。

さて、以上の論争(まだ、論争になっていない論争ですが)を要約すれば、間々田の議論に組すれば、所得をはじめ社会経済的な物的状況の違いが「中の上」と「中の下」の分極化をもたらし、

「中」が一塊で有り続けることはないだろうという見解に到達します。今田の議論に組みすれば、「中の上」か「中の下」で分極化が進むのではなく、むしろ「中」は全体として生き方(ビーイング)を求める点では共通だということになります。「心の豊かさ」を求める生き方の背後にあるのは、「達成的地位指向」ではなく「関係的地位指向」だということになるでしょう。

今田は、間々田の議論に言及しているわけではありませんが、政治も生き方の意味を求める「中間分衆」の特徴に焦点をあてた政策を打っていくならば、「中」の分極化もそこからあるいは帰結されるかもしれない社会的不安定も案ずることはなく、21世紀は明るいということになりそうです。これからの政治がいずれにしても生活の質や自己実現を問題にしなければならぬだろうという点について、「中」が分極化するか否かについても生活の質がどのような形で実現されるかに関係しているという点については、私も同じ意見です。しかし、「中」の分極化が進んでいっただとすると、今田の予想(期待)するように、達成的地位指向は衰退していくのでしょうか。「中」意識の分極化の背後には所得や財産といった厳しい現実が控えています。現在、戦後最高といわれる失業率や長期にわたる構造不況からくる倒産やリストラ、バブルの崩壊と金融ビッグバンによる金融再編成など、経済的な分極化を推し進める外部的(=意識の外にある)要因はじつに夥しく過酷であります。しかも、そうした状況の悪化は1995年SSM調査が実施された後にいっそう加速的に進行しているのです。評論家のなかには、2010年には「中流階級は消滅」し、「日本は10パーセントの富者と90パーセントの貧者に大分裂する」と警告するものも出始めています(田中、1998)。経済的苦境が社会全体を覆い始めるならば、「高い」職業威信・収入・財産・地位を望まないとしても、そこそこの水準(=食べていけるだけのもの)は達成したいと人々は考えるようになるに違いありません。それらを達成するには、何か「手に職を」もつことが必要だということになれば、これまでの学歴指向とは異なった資格指向が支配するようになるかもしれません。(じじつ、専門学校への進学、いわゆる「ダブルスクール」、資格取得へ

の動機づけは、すでに高まっています。) そうなると、今田の予想(期待)に反して、ポスト物質社会になって、もっとも物質的な欲求と達成地位指向とがぶり返してくるようなことも考えられます。第3次中間層論争は、「中」の分裂か消失か成熟かというような形で、進んでいくに違いありません。そして論争の帰趨を見定めるためには、社会経済システムの再編そのものの帰趨を見定める必要があるように思われます。

第3次中間層論争は、いま始まったばかりです。その行方については、もう一つ重要な論点がかかっていると私は考えています。最後に、その点について、節をあらためて述べることにしましょう。

6 公平社会を求めて

戦後の日本社会においては、所得にしても資産にしても学歴にしても格差が歴然として存在するばかりか、むしろ格差が拡大する傾向すら認められることについては、別途やや詳しく見たとおりです。1995年SSM調査研究では、これからのあるべき社会の一側面として実に興味深い質問を行っています。それは公平という言葉こそ使ってはいませんが、公平な社会といえる規準を問うた質問と見なすことができます。その設問は、「どのような人が高い地位や経済的豊かさを得るのがよいか、・・次の意見からあなたの意見に一番近いと思われるものを選んでください」というものです。回答のカテゴリーは、キーワードで申しま

すと、実績、努力、必要、平等という4つの選択肢です。この回答結果は、個人的に申しますとやや意外な感じがしたのですが、次の通りでした。DK/NAの4.1%を別としますと、一番多かったのが努力で(57.1%)、あと実績(22.9%)、必要(9.4%)、平等(4.1%)となりました。すなわち、文字通りに解釈しますと、人々が重視しているのが努力と実績であって、必要や平等はそれほどではないということが分かりました。今、階層帰属意識とこれらの公平規準をクロスさせてみますと、次のようになります。

これで分かるとおり、「中の上」と「中の下」では回答のパターンにさほどの違いはありません。「上」は「上」なりの、「下の上」も「下の下」も幾分独自の回答パターンをもっているように見えますが、「中」は一つのようなようです。詳しく紹介する紙幅はありませんが、「今の日本では資産の格差が大きすぎる」と考えるかどうかとか、「今の日本は平等が行き過ぎている」と考えるかどうか、また、「所得による不公平が、今の日本社会にある」と思うかどうかの問いに対する答えを見ますと、「上」だけが他の階層帰属者とは異なったパターンを示していて、「中の上」以下の諸層は相互に類似した回答のパターンを示しています。つまり、「上」だけが、「資産格差が大きすぎる」と思っている割合が相対的に低く、「平等がいきすぎている」と思っている割合が低く、「所得による不公平はある」とは思っていない割合は他の諸層に比べると低いのです。「中」意識を支える社会経済的基盤には分極化の傾向が見

表2 公平規準×階層帰属意識 (括弧内は列%)

	上	中の上	中の下	下の上	下の下	合計
実績	6 (23.1)	182 (26.0)	305 (24.1)	81 (23.0)	17 (16.0)	601
努力	13 (50.0)	421 (60.1)	759 (60.1)	215 (54.4)	68 (64.2)	1476
必要	6 (23.1)	66 (9.4)	116 (9.2)	46 (11.6)	14 (13.2)	248
平等	1 (3.8)	32 (4.6)	83 (6.6)	43 (10.9)	7 (6.6)	166
合計	26	701	1263	395	106	2491

(1995年SSM調査B票データより)

られましたが、今しがたとりあげた意識項目については分化は見られないようです。

私が公平規準の理念についてのデータを持ち出していますのは、「中」は1995年の時点では一体となって公平規準についての理念を抱いているのではないかということと言いたかったからなのです。今田は、しきりに人々の価値観や関心が「ものの豊かさ」ではなく「心の豊かさ」に移りつつあることを強調しています。しかし、これは彼の願望的議論であって、データから読み取るかぎり、彼のいう「達成的地位指向」もまだまだ弱くはありません。また、「心の豊かさ」がまったく階層帰属意識と相関がないのかということ、そうとも言い切れません。先ほど、指摘したような経済的悪化が進行して「中」が分裂するならば、公平規準のウェイトのおきどころも変わってくるかもしれません。たとえば、「下の下」は他の帰属階層と比べると、「実績」への傾倒が低く、「努力」への傾倒が高くなっています。極端な仮定かもしれませんが、現在の「中の下」が「下の下」と合体するようなことがあれば、生活政治が目指すべき方向もかなりの手直しが必要になってくることでしょう。

参考文献

- Giddens, A., 1994, *Beyond Left and Right*. Oxford: Polity Press.
- 博報堂生活総合研究所編、1985、『「分衆」の誕生』日本経済新聞社
- 橋本健二、1998、『戦後日本の階級構造』石田浩編『社会階層・移動の基礎分析と国際比較』1995年SSM調査研究会、pp.43-75.
- 林知己夫、1960、「中間階級はどこにいるか—その構成と意見・態度—」『自由』第7号：156-170.
- 今田高俊、1989、『社会階層と政治』東京大学出版会
- 今田高俊、1998、「社会階層の新次元」今田高俊編『社会階層の新次元を求めて』1995年SSM調査研究会、pp.25-43.
- 今田高俊、近刊、「ポスト物質社会の中間階級」今田高俊編『社会階層の新次元』東京大学出版会
- 今田高俊・原純輔、1979、「社会的地位の一貫性と非一貫性」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、pp.161-197.
- 岩崎育夫、1998、「アジア市民社会論」岩崎育夫編『アジアと市民社会—国家と社会の政治力学』アジア経済研究所所収
- 今田高俊、1998、「社会階層の新次元」今田高俊編『社会階層の新次元を求めて』1995年SSM調査研究会、pp.25-43.
- 岸本重陳、1977、「新中間層論は可能か」『朝日新聞』6月9日
- 岸本重陳、1978、『「中流」の幻想』講談社
- 黒川俊雄、1957、「新中間層の諸問題」『思想』8月号 No.398：1131-1151.
- 高坂健次、1999、「階層からみた戦後日本の社会変動」関西学院大学『社会学部紀要』84号、pp.351-360.
- 高坂健次、近刊、「平等社会から公平社会へ」高坂健次編『階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会
- 高坂健次、近刊、『社会学におけるフォーマル・セオリー』ハーベスト社
- 高坂健次・宮野勝、1990、「階層イメージ」、原純輔編『現代日本の階層構造②階層意識の動態』東京大学出版会、pp.47-70.
- 間々田孝夫、1989、「階層帰属意識」、原純輔編『現代日本の階層構造②階層意識の動態』東京大学出版会、pp.23-45.
- 間々田孝夫、1998、「階層帰属意識の動向—「安定化か分極化か?—」、間々田孝夫編『現代日本の階層意識』1995年SSM調査研究会、pp.113-136.
- 村上泰亮、1977、「新中間階層の現実性」『朝日新聞』5月20日
- 村上泰亮、1984、『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』中央公論社
- 直井道子、1979、「階層帰属意識と社会階層」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、pp.365-388.
- 西平重喜、1960、「中間階級の意識—その階層と意見・態度」『自由』第7号：170-180.
- 尾高邦雄、1960、「日本の階層構造はどう変わったか」『自由』第7号：131-154.
- 尾高邦雄、1961、「日本の中間階級」『日本労働協会雑誌』No.22：4-27.
- 尾高邦雄、1967、「安田三郎君に答える」『社会学評論』第18巻2号：109-113.
- 大橋隆憲、1971、『日本の階級構成』岩波新書
- 小沢雅子、1985、「新「階層消費」の時代—消費市場をとらえるニューコンセプト」日本経済新聞社
- 盛山和夫、1990、「中意識の意味」『理論と方法』Vol.5 No.2第8号：51-71
- 園田茂人、1999、「中間層の台頭とその国家—社会関係に及ぼすインパクト」、園田茂人編『現代中国における「中間階級」の生成に関する共同研究』：50-64.
- Steven, R., 1983, *Classes in Contemporary Japan*. Cambridge University Press.

- 高島通敏、1977、「“新中間階層”のゆくえ」『朝日新聞』7月14日
- 田中勝博、1998、『2010中流階級消失』講談社
- 田沼 肇、1957、「日本における「中間層」問題」『中央公論』12月号：195-207.
- 富永健一、1977、「社会階層構造の現状」『朝日新聞』6月27日
- 富永健一編、1979、『日本の階層構造』東京大学出版会
- 渡辺和博、1984、『金魂巻』主婦の友社
- 安田三郎、1967、「階級帰属意識と階級意識—尾高論文に対する疑問—」『社会学評論』第18巻2号：102-108.

(附記：1995年SSMデータの利用については1995年SSM研究会の許可を得た。)

The Meaning of ‘Middle’ Identification in Contemporary Japan —Debates on Middle Class and Types of Politics—

ABSTRACT

There have been three debates on the nature of middle class during the course of social change in postwar Japan, which reflected different types of politics. The first debate around 1960 was concerned with the nature of the middle class, particularly in relation to class politics among Marxist scholars and non-Marxists and politicians. The second debate in the late seventies was joined by a number of social scientists who, despite having different theoretical frameworks, shared the perceived fact that more than 90 percent of the total population regarded themselves as belonging to the ‘middle’ bracket. The debate is characterized as related to status politics. The third debate, which has just begun, corresponds to the present period of so-called life politics. This debate is concerned with whether ‘middle’ would polarize itself into the rich and the poor or merge into a homogeneous mass. The outcome of the debate will affect the criteria to be adopted for fairness or distributive justice in the future, since those who identify themselves as belonging to the lower bracket are likely to choose the criterion of effort rather than accomplishments as fairness.

Key Words : middle class, debate on middle class, types of politics